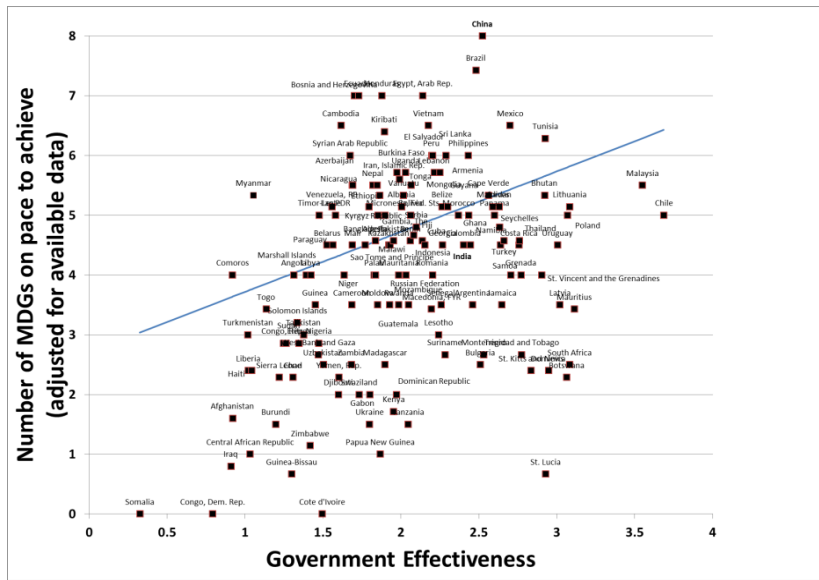


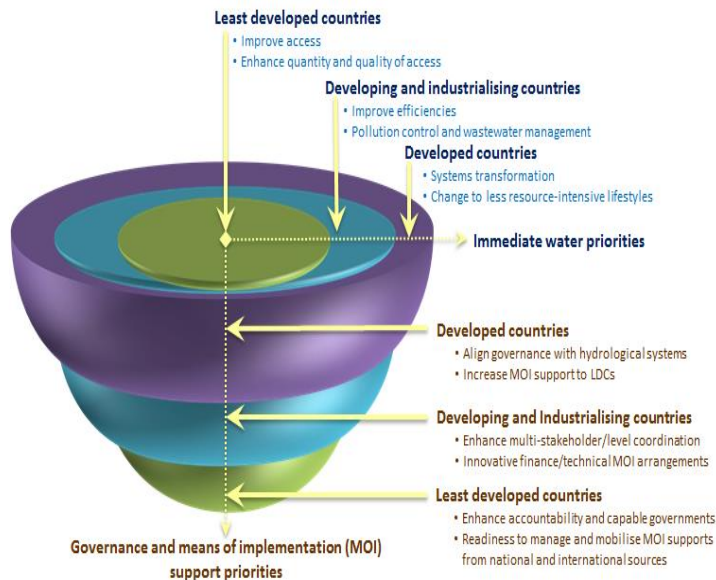
# SDGs実施のためのマルチレベルガバナンスの検討



- MDGsやアジェンダ 2030 実施のための国別持続可能な発展戦略（NSDS）の実施を分析。

## 【結果】

- 政府の効率とMDGs達成度に相関性あり。政府の効率性向上が実施につながる。
- 4つの要素（リーダーシップとビジョン、組織間調整、ステークホルダーの参加、進捗レビュー）が特に重要。アジア諸国では進捗レビューが欠如。欧州でもステークホルダーの参加は未だ形式的。
- 先進国、新興国、途上国のプライオリティ、役割も異なる。途上国は基本的なニーズへのアクセス（食料、水、教育、保健など）、新興国は効率性の向上（インフラ、エネルギー等）、先進国ではライフスタイルの変革（SCP、MOI等）のターゲットの達成が特に重要。
- 普遍的な目標も各主体や地域のニーズ、プライオリティを考慮して整理、各自の目標に落とし込むことが必要。
- Top-Downで政府が主導していくには限界がある。ビジネス、学界、市民など全てのステークホルダーが比較優位を活かして有機的に参画するべき。データ整備と公開、官民を超えたパートナーシップ、Coalitions of Willingが重要。Blended Finance（SE4ALL, Power Africa, SDIP, GFF等）のモデルが出来つつある。包摂性、自主性が鍵。垂直、水平展開していくことが重要。



# SDGs実施のための効果的な資金メカニズムの検討

## 【民間によるファイナンス】

持続可能な開発は民間の通常の活動に組み込まれる以上、民間活動の環境側面の向上を一体的に支えられるファイナンスが必要。そこで、実際の資金使用の現場での問題点を把握。

- ◆ 既存のビジネスでのリスクに比べ、環境側面を大事にした場合のリスクが大きい。例えば、化石燃料価格やFIT価格の将来見通しが不明で、キャッシュフローの予測が困難。
- ◆ 初期投資が大きく、ペイバックが長いので、投資としては機会費用が大きい。
- ◆ 特に森林管理のようなものは短期の収益になじまない。
- ◆ 結果的に民間ビジネスが可能な環境分野には偏りが生じる。
- ◆ 客筋の支持が弱い。需要が不明。特に途上国では環境の付加価値が認められていない。
- ◆ 環境・エネルギー分野では、政府の政策方針の変更にもなうリスクが大きい。
- ◆ MRVに係る国際ルールが煩雑で対応コストが掛かる。
- ◆ 環境案件でない通常案件でも十分に儲かる。
- ◆ 環境への取組みについての情報開示は強制規定でなく、率先的な開示は競争上不利。

## 【国際的な公的ファイナンス】

既存の革新的メカニズムの効果の検証。適応基金が採用している直接アクセスモダリティを一例として取り上げた。

- ◆ 適応基金からの資金支援を途上国の国内機関が多国間機関を経由せずに受け取って事業を実施した結果；
- ◆ 受取国の実施機関ないし執行機関のどちらかの当事者意識は向上
- ◆ 受取国の専門家・専門的知見を学習した政府職員を活用し、適応の最良事例を広範に普及させる
- ◆ しかし必ずしも脆弱地域の人々の開発ニーズを組み込みボトムアップ型で事業を実施したわけではない

